

令和3年度山林所有者の経営管理意向調査の結果集計・考察

令和3年12月

○山林所有者の意向調査（第1回）の目的

森林経営計画制度による町内民有林の適正な管理と整備を進めるために、山林所有の実態の把握と所有者の意向などの情報収集を行い、経営管理権集積計画を定めるか否かの判断や今後の進め方（第2回以降の意向調査の必要性、不明山林所有者の把握など）を検討する。

○調査時期

調査票発送 令和3年7月28日

回答締切 令和3年8月27日（その後12月15日まで随時受け付け）

○調査対象山林面積 8,212 ha（町有山林を除く人工林・天然林）

○調査対象山林所有者 2,753人（社・法人等を含む）

うち町内 2,214人（80%）

うち町外 539人（20%）

○質問項目

問1 対象山林の所有者であるかの確認（所有、所有していない、わからない）

問2 所有者でない場合、対象山林の現在の所有者（管理者）を知っていれば記入

問3 対象山林の管理や手入れの状況（自分で実施、委託で実施、していない）

問4 対象山林の過去10年以内の整備の有無（した、していない、わからない）

問5 対象山林の今後の経営や管理について

①自分でする（委託はしない）

②自分で業者や森林組合に委託

③すでに業者や森林組合に委託しており、今後も引き続き委託

④今後の経営や管理を田子町に委ねることを検討してみたい

○回答者・未回答者・返送者

調査対象者総数 2,753人

うち回答者 828人（30%）

うち未回答者 1,061人（39%）

うち返送者 863人（31%）

所有山林面積

4,210 ha（51%）

3,276 ha（40%）

726 ha（9%）

○問1で所有の確認ができた人

693人（回答者の84%）

○問2で現在の所有者（管理者）を把握している人

48人（回答者の6%）

○問3で対象山林の手入れを

- | | |
|----------------|---------------|
| ①自分でした人 | 248人（回答者の30%） |
| ②業者や森林組合に委託した人 | 103人（回答者の12%） |
| ③管理も整備もしていない人 | 403人（回答者の49%） |

○問4で対象山林の過去10年以内の整備の有無

- | | |
|--------|---------------|
| ①した | 303人（回答者の37%） |
| ②していない | 355人（回答者の43%） |
| ③わからない | 100人（回答者の12%） |

○問5で「今後の経営や管理を田子町に委ねることを検討してみたい」と回答した人

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| ① 委託希望検討回答者数 | 347人（回答者の42%） |
| うち町内住所者 | 209人（町内住所回答者の36%） |
| うち町外住所者 | 138人（町外住所回答者の57%） |
| ② 委託希望検討対象山林面積 | 834 ha（回答者所有山林 4,176 ha のうち 20%） |

●今後の進め方

1 令和4年度の実施方針

- (1) 委託希望山林を目視で調査（道路沿い・林内踏査）
- (2) 調査の視点は、見栄えでなく真に森林の整備が必要（例：土砂流出等災害防止のために必要な森林）かどうかで委託の必要性を判断していく。
- (3) 委託希望者が真に森林整備・管理ができない人かどうかを聞き取り調査。
- (4) 森林組合に委託して実施する森林整備が造林補助事業の嵩上げにより、きわめて少額で実施可能なこと（例：保育間伐で ha 当たり100円）を伝え、町への委託ではなく森林組合への委託で森林整備をすることを勧めていく。
- (5) 未相続者に相続登記を推奨する。また、令和6年4月から登記が義務化になることを教示する。

2 令和5年度以降の進め方

- (1) 令和5年度末時点で、実施した森林の現況調査と未回答者などの状況調査を集計、考察（令和6年度以降も継続実施）。
- (2) 令和5年度末までの調査結果により経営管理権集積化計画を策定するか否かを令和6年度に判断。
- (3) 経営管理権集積化計画を策定しない場合は、個々の森林を町でもって受託管理する準備を実施（所有者の探索確定が必要）。
- (4) 町が受諾する森林整備（除伐・保育間伐が主）を令和7年度から開始（目標）。